

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 小野寺 俊 (非常勤)	県所管部課	産業戦略部 産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	https://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
その他	その他20社	20,506	20.5%	
設立的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業や、エネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「地域産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内 容	
事業1	ビジネスオフィス等賃貸事業	161,316	166,949	173,518	創業や企業の事業活動を支援するため、「インキュベーションオフィス」、「ビジネスオフィス(シェアード)」、「ビジネスオフィス」の3種類のオフィスや、オンライン会議対応の貸会議室など、企業ニーズ等を踏まえた良質なオフィス環境を提供。インキュベーションマネージャー等が入居企業の成長段階に応じた伴走支援を実施
	全体事業に占める割合	48.2%	52.0%	50.4%	
事業2	企業支援事業他	173,511	153,947	170,918	ひたちなか地区を中心とした県北部地域において、産・学・官連携により、企業の経営課題や販路開拓、製品開発等を支援するとともに、多様な研修事業を通じた地域産業を支える人材の育成など、「地域産業の活性化・高度化」に資する事業を実施
	全体事業に占める割合	51.8%	48.0%	49.6%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	6	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		334,827	320,896	344,442	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ＞

当社は、ひたちなか市及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中枢機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、市町村及び民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では、ベンチャー企業をはじめ、各企業への快適なオフィス空間の提供の他、各種コーディネート活動による新製品開発・技術開発支援や販路開拓支援、企業従事者や離転職者を対象とした人材育成セミナー、デザイン振興事業など、地域中小企業発展のために地域に密着した様々な支援事業を展開しております。

直近では、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、国内の社会経済活動に回復の兆しが見え始めた一方で、世界的なインフレや原材料・エネルギー価格の高騰など依然として取巻く環境は厳しい状況にあり、産・学・官の連携を活用した地域企業の支援を強化するとともに、収益の柱であるビジネスオフィス等賃貸部門に注力し、収入の安定的確保による経営の健全化・安定化に努めております。

今後も、県内外の産業支援機関との連携を図り、地域産業の高度化・活性化に貢献できるよう努力して参ります。

令和6年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	334,827	320,896	344,442	23,546	テナント入居増加、新規事業受託
	売上原価	259,121	228,321	259,915	31,594	新規事業受託経費増、電気料金負担増加
	売上総損益金額	75,706	92,575	84,527	△ 8,048	電気料金負担増、修繕費増加
	販売費及び一般管理費	47,662	53,031	46,837	△ 6,194	役員1名原価管理への変更
	うち役員人件費(原価計上分含む)	13,752	15,286	16,090	804	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	96,184	80,237	77,119	△ 3,118	嘱託職員の減少
	営業損益金額	28,044	39,544	37,690	△ 1,854	
	営業外収益	1,663	2,550	3,947	1,397	資金運用の見直し
	営業外費用	0	147	0	△ 147	今期雑損失計上無し
	経常損益金額	29,707	41,947	41,637	△ 310	
	特別利益	816	0	0	0	
	特別損失	718,814	1,607	65	△ 1,542	貸倒損失、資産除却損の計上減少
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	△ 689,377	39,254	40,486	1,232	
貸借対照表	資産	1,139,648	1,183,737	1,210,312	26,575	
	流動資産	618,725	573,605	417,543	△ 156,062	資金運用の見直し
	固定資産	520,923	610,132	792,769	182,637	投資有価証券の増加
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	142,975	149,273	136,392	△ 12,881	
	流動負債	72,720	81,969	81,587	△ 382	電気量増加、未払消費税減少等差額
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	70,255	67,304	54,805	△ 12,499	受入敷金、退職給付引当金減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	996,673	1,034,464	1,073,920	39,456	
	資本金	100,000	100,000	100,000	0	
利益剰余金	△ 827,047	39,253	79,740	40,487	当期利益増加	
その他	1,723,720	895,211	894,180	△ 1,031		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	120,830	111,683	104,069	△ 7,614	プロ人材等一部事業縮小
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	120,830	111,683	104,069	△ 7,614	
	財政的関与の割合(%)	36.1%	34.8%	30.2%	△ 4.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	32.8%	29.8%	27.1%	△ 2.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.2%	16.5%	13.6%	△ 2.9	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-69.2%	3.8%	3.8%	△ 0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.3	0.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	8.9%	13.1%	12.1%	△ 1.0	
流動比率	流動資産/流動負債	850.8%	699.8%	511.8%	△ 188.0	運用による現預金減少
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年			令和4年			令和5年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	2	0	
	非常勤理事・監事	17	3	0	17	3	0	15	3	0	△ 2	取締役2名退任、後任推薦無し
	計	20	3	1	20	3	1	18	3	2	△ 2	
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	20	0	0	18	0	0	15	0	0	△ 3	嘱託職員の委嘱切替
	計	27	0	1	25	0	1	22	0	1	△ 3	
当期	プロパー職員平均勤続年数	7.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	1	1	2	3	7		52.9歳	4,763.7千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,400.2千円	

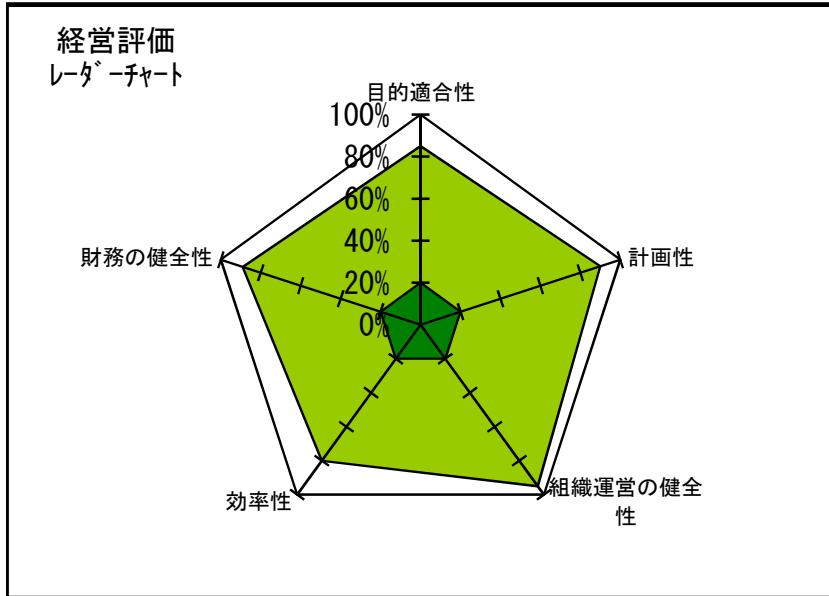
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	19	20	95%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	87	99	88%

企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・ひたちなか地区を中心とした県北部地域において、地域産業の高度化支援と特定業種の集積促進を図ることを目的とし、産・学・官との連携により、国・県・市村の受託事業を積極的に実施することで、地域産業の支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>・令和元年度策定の経営改善プランを取込み、令和3年度に策定した第6次中期経営計画に基づき、事業の見直し、人員体制の整備及び経費削減等に取り組んできた結果、2期連続の最終利益黒字計上が図られた。 築26年を迎える当社ビルは、令和2年度までに大規模修繕が完了し、今後は定期的な修繕とメンテナンスによる長寿命化を図っていく。</p>	<p>・県OB、出向者を中心とした組織構成であるが、民間出身の経営幹部の登用、各種業務規程の整備、職員向けコンプライアンス研修の実施等により内部統制を図っている。 ・経理部門、監査役会は会計監査人との連携により十分に機能している。引続き、社内体制の整備、コンプライアンスの遵守を徹底し健全性を維持、向上させていく。</p>	<p>・新規入居企業、貸会議室動向において、一部コロナ禍の影響を受けたが、第6次中期経営計画に基づく経費削減等の徹底により収益性の改善が図れた。また、入居ニーズへの柔軟な対応等から、テナント入居率、貸会議室の稼働率向上等の改善が進んだが、安定経営基盤の確保のため、更なる営業強化に取り組む必要がある。</p>	<p>・令和2年度は経営改善プラン取組のにより、4期ぶりに経常利益の黒字化を実現したが、最終利益は減損処理に伴い大幅な損失を計上。令和3年度は、第6次中期経営計画を策定し、入居率改善と経費圧縮の徹底に取り組む、5期ぶりの最終利益の黒字計上が図れ、令和4年度も継続的な取組により、2期連続の最終利益計上が図れている。</p>
<p>今後の事業展開の方向及び法人の将来展望</p>	<p>○第6次中期経営計画及びアクションプランに基づく経営基盤の安定化を進め、令和4年度は、2期連続の最終利益黒字計上が図れている。引続き、経営基盤の安定を図り、黒字体質の定着化を進めていく。 ○当法人は、産業支援機関として「地域産業の高度化」「地域産業の集積促進」の目標達成に向け、創業・ベンチャー企業の支援強化、デジタル技術を活用した企業の課題解決、企業内人材の育成の他、中小企業の技術力や研究開発力の向上等の将来を見据えたDX推進など新たな取組を進めていく。 ○テナント事業では、テナントビルの魅力度向上による新規入居企業の獲得、収益基盤の強化に取組み、健全経営の定着化を進めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県北地域中小企業における、強みのある分野に特化した企業連携体の運営や、競争的資金であるGo-Tech等の受託事業により地域産業の高度化を図り、産業支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>第6次中期経営計画及びアクションプランに基づく事業の見直し等の取組により、2期連続の最終利益黒字計上が図られた。引き続き、計画やプランの検証を行い、各事業や設備修繕を計画的に進めるよう指導していく。</p>	<p>民間出身の経営幹部の登用や各種業務規程等の整備、職員向けコンプライアンス研修及びコンプライアンス違反事例の勉強会を実施するなど、組織運営の健全化に努めている。</p>	<p>第6次中期経営計画及びアクションプランに基づく効率的な業務執行・経費削減等を着実に実行している。引き続き、顧客需要を踏まえたオフィス整備を行い、入居率を向上させ、経営安定化に努めるよう指導していく。</p>	<p>令和4年度も継続的な取組により、2期連続の最終利益黒字計上が図れている。令和5年度以降も第6次中期経営計画等に基づき、収益の確保及び経費削減に努め、黒字化の定着が図られるよう指導していく。</p>
<p>法人担当課の意見</p>	<p>・第6次中期経営計画及びアクションプランを着実に実行し、PDCAサイクルに沿った事業運営を行うことで、黒字体質の定着が図れるよう指導してまいります。 ・経営安定化を図るため、入居者・起業者向けの支援サービスの改善など施設の魅力向上に取り組み、更なる入居率の向上を図りつつ、経費削減や計画的な設備修繕を行う必要があることから、県も一体となり課題解決等に努めてまいります。 ・産業支援機関として地域産業の高度化に貢献するため、地域企業の研究開発・技術力向上や人材育成等の取組を一層進めていくよう指導してまいります。</p>			

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	73.6	81.6	80.0	87.4	100.0%	80.0
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	87.4	87.4	88.0	88.7	100.0%	88.0
		2 当期純利益	百万円	△ 689	39	30	40	100.0%	10
	効率性	1 職員一人当たりの賃貸面積	m ² /人	452	472	463	508	100.0%	472
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>令和4年度は、新規入居企業の確保や入居企業の増床による入居率の改善（入居率87.4パーセント（前期比5.8パーセント増））等により、経常利益は41,637千円（前期差310千円減）で3期連続と黒字を計上し、当期純利益も40,486千円（前期差1,232千円増）となった。</p> <p>一方、設備の老朽化に対する準備など、将来に向けた課題があることから、今後も新たなニーズの掘り起こしやテナントサービスの向上に取り組み、入居者の獲得や退去防止に努め、経営目標値を更に高めるなど、当期純利益の増を図りたい。引き続き、役員人件費や販売管理費の抑制など、効率的な組織運営を図り、財務体質の健全化に努められたい。</p> <p>地域産業の活性化を担う企業支援事業については、令和4年度は、新たに8事業を開始するなど、意欲的に取り組み、売上が増加したが、新規事業に係る費用も増加した結果、経常利益は3,158千円（前期差5,627千円減）と減少した。引き続き、他の中小企業支援機関と連携しながら、中小企業のニーズを的確に捉えた企業支援に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>令和4年度は、3期連続で経常利益の黒字を計上したところだが、引き続き、第6次中期経営計画及びそのアクションプランを着実に実行し、収益の確保及び経費削減に努め、黒字化の継続と当期純利益の増加が図れるよう指導していく。</p> <p>ビジネスオフィス等賃貸事業については、入居ニーズの把握・掘り起こしや営業活動の強化、快適なビジネス環境を提供するためのオフィス整備の推進に取り組み、更なる入居者の確保及び退去防止が図れるよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底するとともに、人材育成や確保、販路拡大、DX推進など企業が抱える課題の解決に向けた支援を一層進めるほか、県内中小企業支援機関とのネットワークを活用し、支援体制を強化しながら、県全体の産業活性化に貢献するよう指導していく。</p>				